

四半期報告書

(第33期第2四半期)

自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日

アイフル株式会社

(E 0 3 7 2 1)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 営業実績	3
2 事業等のリスク	12
3 経営上の重要な契約等	12
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13

第3 設備の状況	18
----------	----

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) ライツプランの内容	21
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
(5) 大株主の状況	21
(6) 議決権の状況	22

2 株価の推移	22
---------	----

3 役員の状況	22
---------	----

第5 経理の状況	23
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	24
(2) 四半期連結損益計算書	26
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	28

2 その他	45
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	46
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	アイフル株式会社
【英訳名】	AIFUL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福田 吉 孝
【本店の所在の場所】	京都市下京区烏丸通五条上る高砂町381-1
【電話番号】	075 (201) 2000 (大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部・総務部担当 法務部・コンプライアンス統括部管掌 堀 田 保 夫
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区烏丸通五条上る高砂町381-1
【電話番号】	075 (201) 2000 (大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部・総務部担当 法務部・コンプライアンス統括部管掌 堀 田 保 夫
【縦覧に供する場所】	アイフル株式会社 東京支社 （東京都千代田区有楽町一丁目2番2号東宝日比谷ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期連結 累計期間	第33期 第2四半期連結 累計期間	第32期 第2四半期連結 会計期間	第33期 第2四半期連結 会計期間	第32期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
営業収益 (百万円)	165,685	121,813	80,657	57,347	312,241
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	9,054	△258,858	△5,278	△262,808	8,608
四半期 (当期) 純利益 又は四半期純損失 (△) (百万円)	7,171	△282,318	△11,111	△287,259	4,247
純資産額 (百万円)	—	—	329,118	109,001	393,334
総資産額 (百万円)	—	—	1,862,330	1,351,196	1,644,744
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,936.07	435.93	1,626.89
1株当たり四半期 (当 期) 純利益金額又は1 株当たり四半期純損失 金額 (△) (円)	42.94	△1,185.07	△66.53	△1,205.81	24.77
潜在株式調整後1株当 たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	35.39	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	17.4	7.7	23.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	85,514	136,605	—	—	240,592
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△428	2,367	—	—	△37
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△185,405	△135,706	—	—	△366,341
現金及び現金同等物の 四半期末 (期末) 残高 (百万円)	—	—	157,029	134,852	131,597
従業員数 (名)	—	—	5,146	4,300	4,895

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 第32期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、希薄化効果を有する潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
4. 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第33期第2四半期連結累計期間及び第33期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社（以下、当社と合わせて「当社グループ」といいます。）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、次の連結子会社の全株式を売却したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ワイド	京都市下京区	2,555	消費者金融事業	100.0	当社より資金援助を受けております。 役員の兼務 2名
トライト株式会社	京都市下京区	10	消費者金融事業	100.0	当社より資金援助を受けております。 役員の兼務 2名
株式会社 ティーシーエム	長野県長野市	50	消費者金融事業	100.0	当社より資金援助を受けております。 役員の兼務 2名
株式会社パスキー	札幌市西区	300	消費者金融事業	100.0	当社より資金援助を受けております。 役員の兼務 2名

(注) 上記の記載内容は平成21年3月末日時点のものであります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数 (人)	4,300 (1,779)
----------	---------------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数（嘱託契約の従業員、パートタイマーを含む。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数 (人)	2,506 (461)
----------	-------------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数（嘱託契約の従業員、パートタイマーを含む。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【営業実績】

(1) 営業店舗数及びATM台数

区分	前第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)
店舗数(店)	1,129	945
営業店舗(有人)	224	126
営業店舗(無人)	905	819
自動契約受付機(台)	1,019	918
ローン申込受付機(台)	37	—
ATM台数(台)	152,409	164,370
当社グループ分	1,089	997
提携分	151,320	163,373

(2) 営業収益の内訳

項目		前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
営業貸付金利息	無担保ローン	57,500	71.3	36,593	63.8
	有担保ローン	6,483	8.0	5,206	9.1
	事業者ローン	4,839	6.0	3,402	5.9
	小計	68,823	85.3	45,202	78.8
総合あっせん収益		4,268	5.3	4,592	8.0
個品あっせん収益		1,006	1.3	485	0.9
信用保証収益		2,028	2.5	1,798	3.1
その他の金融収益		186	0.2	47	0.1
その他の営業収益	買取債権回収高	1,078	1.3	937	1.6
	償却債権回収額	1,742	2.2	2,960	5.2
	その他	1,524	1.9	1,322	2.3
	小計	4,345	5.4	5,220	9.1
合計		80,657	100.0	57,347	100.0

(注) 1. 「その他の営業収益」の「その他」は、カード会費収入等であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 営業貸付金増減額及び残高

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)
期首残高	3,067,440	1,665,682	2,629,257	1,334,196
期中貸付	8,593,925	323,594	2,213,042	88,394
期中回収	15,236,457	344,775	12,565,280	242,408
破産更生債権等振替額	4,439	6,737	2,886	5,149
貸倒損失額	187,984	86,948	149,206	70,912
その他減少額	—	—	116,994	31,276
期末残高	2,866,622	1,550,815	2,222,168	1,072,843

- (注) 1. 期中貸付及び期中回収の件数は取引件数を示しているため、件数の加減算の結果は期末残高の件数と一致いたしません。
2. 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前第2四半期連結会計期間末54,843百万円、当第2四半期連結会計期間末31,033百万円)を含めて記載しております。
3. その他減少額は、第32期まで連結の範囲に含めておりました、株式会社ワイド・トライト株式会社・株式会社ティーシーエム・株式会社パスキーは平成21年9月30日付で当社が保有する全株式を売却したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外したことによるものであります。

(4) 営業貸付金残高の内訳

① 貸付金種別残高

貸付種別	前第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)					当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)				
	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	平均約定 金利 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	平均約定 金利 (%)
消費者向										
無担保 (住宅向を除く)	2,722,658	95.0	1,190,623	76.8	22.11	2,105,604	94.8	796,671	74.3	21.31
有担保 (住宅向を除く)	63,695	2.2	198,166	12.8	17.57	52,656	2.3	155,300	14.4	17.30
住宅向	22	0.0	74	0.0	7.05	21	0.0	72	0.0	7.06
小計	2,786,375	97.2	1,388,864	89.6	21.47	2,158,281	97.1	952,044	88.7	20.65
事業者向										
貸付	80,247	2.8	161,950	10.4	16.08	63,887	2.9	120,798	11.3	15.56
手形割引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	80,247	2.8	161,950	10.4	16.08	63,887	2.9	120,798	11.3	15.56
合計	2,866,622	100.0	1,550,815	100.0	20.90	2,222,168	100.0	1,072,843	100.0	20.08

- (注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前第2四半期連結会計期間末54,843百万円、当第2四半期連結会計期間末31,033百万円)を含めて記載しております。

② 職種別消費者向無担保ローン残高

職種別	前第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)				当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)
公務員	78,978	2.9	47,944	4.0	62,394	3.0	32,916	4.1
会社員	1,519,054	55.8	698,107	58.6	1,164,199	55.3	466,717	58.6
販売	231,939	8.5	98,061	8.2	166,806	7.9	60,001	7.5
技能	111,818	4.1	59,729	5.0	82,298	3.9	38,673	4.9
運転手	145,349	5.3	76,746	6.5	103,253	4.9	49,158	6.2
サービス	71,304	2.6	29,080	2.5	29,834	1.4	11,214	1.4
農林水産	39,947	1.5	15,653	1.3	30,603	1.5	10,317	1.3
その他	524,269	19.3	165,299	13.9	466,217	22.1	127,671	16.0
合計	2,722,658	100.0	1,190,623	100.0	2,105,604	100.0	796,671	100.0

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前第2四半期連結会計期間末54,843百万円、当第2四半期連結会計期間末31,033百万円)を含めて記載しております。

③ 業種別貸付金残高

業種別	前第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)				当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)
製造業	7,606	0.3	14,339	0.9	6,114	0.3	11,106	1.0
建設業	17,236	0.6	30,478	2.0	13,232	0.6	22,029	2.1
電気・ガス・熱供給・ 水道業	1,093	0.0	3,393	0.2	993	0.1	3,808	0.4
運輸・通信業	3,209	0.1	5,541	0.4	2,475	0.1	4,029	0.4
卸売・小売業・飲食店	24,394	0.9	48,382	3.1	19,869	0.9	36,219	3.4
金融・保険業	343	0.0	644	0.0	249	0.0	463	0.0
不動産業	2,951	0.1	14,974	1.0	2,316	0.1	9,807	0.9
サービス業	13,988	0.5	26,996	1.7	11,514	0.5	20,463	1.9
個人	2,786,375	97.2	1,388,864	89.6	2,158,281	97.1	952,044	88.7
その他	9,427	0.3	17,200	1.1	7,125	0.3	12,870	1.2
合計	2,866,622	100.0	1,550,815	100.0	2,222,168	100.0	1,072,843	100.0

(注) 1. 無担保ローン及び消費者向けの有担保ローンにつきましては、「個人」に含めて記載しております。

2. 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前第2四半期連結会計期間末54,843百万円、当第2四半期連結会計期間末31,033百万円)を含めて記載しております。

④ 男女別・年齢別消費者向無担保ローン残高

男女別・年齢別		前第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)				当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)
男性	20才～29才	271,280	10.0	94,846	8.0	185,245	8.8	51,467	6.5
	30才～39才	483,308	17.8	229,582	19.3	361,368	17.2	147,394	18.5
	40才～49才	420,358	15.4	226,668	19.0	330,861	15.7	157,244	19.8
	50才～59才	355,081	13.0	196,105	16.4	278,788	13.2	137,313	17.2
	60才以上	216,298	7.9	98,720	8.3	186,720	8.9	76,701	9.6
	小計	1,746,325	64.1	845,924	71.0	1,342,982	63.8	570,121	71.6
女性	20才～29才	119,053	4.4	34,300	2.9	81,431	3.9	18,840	2.3
	30才～39才	228,572	8.4	79,958	6.7	171,928	8.1	50,761	6.4
	40才～49才	251,119	9.2	91,317	7.7	199,750	9.5	60,927	7.6
	50才～59才	226,417	8.3	85,304	7.2	179,054	8.5	56,529	7.1
	60才以上	151,172	5.6	53,817	4.5	130,459	6.2	39,490	5.0
	小計	976,333	35.9	344,698	29.0	762,622	36.2	226,549	28.4
合計		2,722,658	100.0	1,190,623	100.0	2,105,604	100.0	796,671	100.0

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前第2四半期連結会計期間末54,843百万円、当第2四半期連結会計期間末31,033百万円)を含めて記載しております。

⑤ 担保種類別残高

担保種類別	前第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	
	残高(百万円)	構成比(%)	残高(百万円)	構成比(%)
有価証券 (うち株式)	37 (36)	0.0 (0.0)	23 (23)	0.0 (0.0)
債権 (うち預金)	5,029 (—)	0.3 (—)	3,603 (—)	0.3 (—)
商品	—	—	—	—
不動産	225,759	14.6	175,862	16.4
財団	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	230,826	14.9	179,489	16.7
保証	70,087	4.5	49,121	4.6
無担保	1,249,901	80.6	844,232	78.7
合計	1,550,815	100.0	1,072,843	100.0

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前第2四半期連結会計期間末54,843百万円、当第2四半期連結会計期間末31,033百万円)を含めて記載しております。

⑥ 貸付金額別残高

貸付金額別		前第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)				当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)
無担保 ローン	10万円以下	409,912	14.3	27,069	1.8	386,134	17.4	22,099	2.1
	10万円超	325,303	11.4	52,913	3.4	284,884	12.8	43,943	4.1
	20万円以下	313,260	10.9	81,200	5.2	290,277	13.1	72,844	6.8
	20万円超	340,469	11.9	120,221	7.8	445,526	20.0	157,188	14.6
	30万円以下	949,028	33.1	450,167	29.0	413,566	18.6	183,992	17.1
	30万円超	220,992	7.7	175,727	11.3	158,996	7.2	117,524	11.0
	40万円以下	163,694	5.7	283,324	18.3	126,221	5.7	199,078	18.6
	40万円超								
	50万円以下								
	50万円超								
	100万円以下								
	100万円超								
	小計	2,722,658	95.0	1,190,623	76.8	2,105,604	94.8	796,671	74.3
有担保 ローン	100万円以下	5,321	0.2	3,252	0.2	5,528	0.2	3,248	0.3
	100万円超	52,782	1.8	137,873	8.9	43,088	1.9	109,059	10.2
	500万円以下	7,680	0.3	55,908	3.6	6,052	0.3	43,499	4.0
	500万円超	1,492	0.0	33,791	2.2	1,101	0.1	23,681	2.2
	1,000万円以下								
	1,000万円超								
小計	67,275	2.3	230,826	14.9	55,769	2.5	179,489	16.7	
事業者 ローン	100万円以下	26,592	0.9	15,163	1.0	22,669	1.0	12,462	1.2
	100万円超	25,978	0.9	40,573	2.6	20,515	0.9	31,577	2.9
	200万円以下	17,340	0.6	45,414	2.9	13,112	0.6	34,235	3.2
	200万円超	6,779	0.3	28,214	1.8	4,499	0.2	18,406	1.7
	300万円以下								
	300万円超								
小計	76,689	2.7	129,365	8.3	60,795	2.7	96,682	9.0	
合計	2,866,622	100.0	1,550,815	100.0	2,222,168	100.0	1,072,843	100.0	

(注) 1. 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前第2四半期連結会計期間末54,843百万円、当第2四半期連結会計期間末31,033百万円)を含めて記載しております。

2. 従来、「金額以上金額未満」に区分しておりましたが、当第2四半期連結会計期間末より「金額超金額以下」に区分することといたしました。なお、前第2四半期連結会計期間末につきましても、新区分により記載しております。

⑦ 貸付期間別残高

当初貸付期間別		前第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)				当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)
無担保 ローン	リボルビング	2,719,378	94.9	1,188,871	76.7	2,103,459	94.7	795,740	74.2
	1年以下	1,409	0.1	279	0.0	980	0.1	145	0.0
	1年超	984	0.0	462	0.0	651	0.0	254	0.0
	5年以下								
	5年超	887	0.0	1,010	0.1	514	0.0	531	0.1
	小計	2,722,658	95.0	1,190,623	76.8	2,105,604	94.8	796,671	74.3
有担保 ローン	リボルビング	55,652	1.9	167,519	10.8	45,179	2.0	129,861	12.1
	1年以下	319	0.0	9,532	0.6	199	0.0	5,556	0.5
	1年超	3,662	0.1	17,093	1.1	3,642	0.2	13,946	1.3
	5年以下								
	5年超	5,621	0.2	18,296	1.2	5,004	0.2	15,399	1.4
	10年以下								
	10年超	2,021	0.1	18,384	1.2	1,745	0.1	14,725	1.4
	小計	67,275	2.3	230,826	14.9	55,769	2.5	179,489	16.7
事業者 ローン	リボルビング	43,898	1.5	78,067	5.0	37,121	1.7	63,974	6.0
	1年以下	1,572	0.1	2,886	0.2	1,083	0.0	1,536	0.1
	1年超	29,261	1.0	42,730	2.8	21,007	0.9	27,228	2.5
	5年以下								
	5年超	1,958	0.1	5,681	0.3	1,584	0.1	3,943	0.4
	小計	76,689	2.7	129,365	8.3	60,795	2.7	96,682	9.0
合計		2,866,622	100.0	1,550,815	100.0	2,222,168	100.0	1,072,843	100.0

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前第2四半期連結会計期間末54,843百万円、当第2四半期連結会計期間末31,033百万円)を含めて記載しております。

⑧ 期間別貸付金残高

期間別	前第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)				当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)
リボルビング	2,818,928	98.3	1,434,458	92.5	2,185,759	98.4	989,576	92.3
1年以下	3,300	0.2	12,698	0.8	2,262	0.1	7,238	0.6
1年超5年以下	33,907	1.1	60,286	3.9	25,300	1.1	41,428	3.8
5年超10年以下	8,456	0.3	24,944	1.6	7,093	0.3	19,836	1.9
10年超15年以下	1,226	0.1	8,842	0.6	1,068	0.1	7,069	0.6
15年超20年以下	655	0.0	7,463	0.5	559	0.0	5,997	0.6
20年超25年以下	66	0.0	713	0.0	57	0.0	586	0.1
25年超	84	0.0	1,406	0.1	70	0.0	1,110	0.1
合計	2,866,622	100.0	1,550,815	100.0	2,222,168	100.0	1,072,843	100.0
1件当たりの平均期間	5.16年				5.32年			

(注) 1. 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前第2四半期連結会計期間末54,843百万円、当第2四半期連結会計期間末31,033百万円)を含めて記載しております。

2. 1件当たりの平均期間にはリボルビング契約を含んでおりません。

⑨ 貸付金利別残高

貸付金利別		前第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)				当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)
無担保 ローン	年利15.0%以下	364,770	12.7	278,839	18.0	316,436	14.2	216,096	20.1
	年利15.0%超18.0%以下	1,102,049	38.4	366,756	23.6	1,029,646	46.4	276,782	25.8
	年利18.0%超20.0%以下	4,603	0.2	9,175	0.6	3,320	0.2	6,062	0.6
	年利20.0%超	1,251,236	43.7	535,851	34.6	756,202	34.0	297,728	27.8
	小計	2,722,658	95.0	1,190,623	76.8	2,105,604	94.8	796,671	74.3
有担保 ローン	年利13.0%以下	13,149	0.5	68,055	4.4	14,227	0.7	59,905	5.6
	年利13.0%超15.0%以下	12,980	0.4	51,723	3.3	11,928	0.5	42,481	3.9
	年利15.0%超18.0%以下	4,176	0.1	19,726	1.3	2,931	0.1	13,676	1.3
	年利18.0%超	36,970	1.3	91,320	5.9	26,683	1.2	63,425	5.9
	小計	67,275	2.3	230,826	14.9	55,769	2.5	179,489	16.7
事業者 ローン	年利15.0%以下	54,155	1.9	101,204	6.5	47,138	2.1	81,298	7.6
	年利15.0%超18.0%以下	3,132	0.1	1,724	0.1	2,560	0.1	1,204	0.1
	年利18.0%超	19,402	0.7	26,436	1.7	11,097	0.5	14,179	1.3
	小計	76,689	2.7	129,365	8.3	60,795	2.7	96,682	9.0
合計		2,866,622	100.0	1,550,815	100.0	2,222,168	100.0	1,072,843	100.0

- (注) 1. 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前第2四半期連結会計期間末54,843百万円、当第2四半期連結会計期間末31,033百万円)を含めて記載しております。
2. 従来、「利率以上利率未満」に区分しておりましたが、当第2四半期連結会計期間末より「利率超利率以下」に区分することといたしました。なお、前第2四半期連結会計期間末につきましても、新区分により記載しております。
3. 従来、無担保ローンに係る貸付金利別の件数及び残高につきましては、18.0%未満及び28.0%以上の債権を一括して表示しておりましたが、当第2四半期連結会計期間末より15.0%以下及び20.0%超を一括して表示することとしました。また、事業者ローンに係る貸付金利別の件数及び残高につきましては、18.0%未満の債権を一括して表示しておりましたが、当第2四半期連結会計期間末より15.0%以下を一括して表示することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間末につきましても、新区分により記載しております。

⑩ 営業店1店舗当たり及び従業員1人当たりの営業貸付金残高

項目	前第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	
	件数(件)	残高(百万円)	件数(件)	残高(百万円)
営業店1店舗当たりの営業貸付金残高	12,797	6,923	17,636	8,514
従業員1人当たりの営業貸付金残高	1,667	902	1,947	940

- (注) 1. 営業店1店舗当たりの営業貸付金残高は、第2四半期連結会計期間末ローン事業店舗数(前第2四半期連結会計期間末224店、当第2四半期連結会計期間末126店)により算出しております。なお、第2四半期連結会計期間末ローン事業店舗には、無人店舗(前第2四半期連結会計期間末905店、当第2四半期連結会計期間末819店)は含まれておりません。
2. 従業員1人当たりの営業貸付金残高は、ローン事業店舗に勤務する第2四半期連結会計期間末従業員数(前第2四半期連結会計期間末1,719人、当第2四半期連結会計期間末1,141人)で算出しております。
3. 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前第2四半期連結会計期間末54,843百万円、当第2四半期連結会計期間末31,033百万円)を含めて記載しております。

(5) 信販事業における部門別取扱高

部門別	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
総合あっせん	202,799 (201,998)	214,906 (214,228)

(注) 1. 取扱高の主な内容及び範囲は、次のとおりであります。

総合あっせん……………クレジットカードによるあっせん取引

(範囲) アドオン方式：クレジット対象額＋顧客手数料
リボルビング方式：クレジット対象額

2. () 内は、元本取扱高であります。

3. 取扱高には消費税等が含まれております。

(6) 信販事業におけるクレジットカード発行枚数及び加盟店数

区分	前第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)
クレジットカード(発行枚数)(枚)	15,016,303	15,315,492
加盟店数(社)	105,908	107,060

(注) 1. 発行枚数は、第2四半期連結会計期間末における有効会員数であります。

2. 加盟店数は、第2四半期連結会計期間末における取引企業数であります。

(7) 信販事業における部門別信用供与件数

部門別	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
総合あっせん(件)	316,893	198,033

(注) 総合あっせんにおける「信用供与件数」は、クレジットカードの期中新規発行枚数であります。

(8) 資金調達の内訳

借入先等	前第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	
	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入	600,818	2.30	384,109	2.17
その他	571,100	1.50	399,196	1.93
社債・CP	481,500	1.48	336,259	1.81
合計	1,171,918	1.91	783,306	2.05
自己資本	746,515	—	662,168	—
資本金・出資額	108,324	—	143,324	—

(注) 1. 「自己資本」は、資産の合計額より負債及び少数株主持分の合計額並びに配当金の予定額を控除し、引当金(特別法上の引当金を含む)の合計額を加えた額を記載しております。

2. 「平均調達金利」は、第2四半期連結会計期間末の借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクは次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、金融機関からの借入れ、社債発行、営業貸付金債権の流動化などの多様な手法により、短期・長期の資金調達を行ってまいりましたが、(i)平成18年の最高裁判決を契機として増大した利息返還請求による資金負担増、(ii)同年4月14日付で当社に対してなされた金融庁による行政処分の影響、(iii)平成20年度以降のサブプライムローン問題やいわゆるリーマンショック等を契機とした近年の急激な資金調達市場の悪化等を要因として、当社の資金調達力に弱体化がみられるようになりました。

加えて、改正貸金業法が平成22年6月18日までに完全施行され、いわゆる総量規制が開始されるに至りますと、消費者金融事業の市場規模が縮小し、当社グループの経営環境は一層厳しさを増すことが予想されます。

これらの状況により、当社グループがその事業を継続するだけの新たな資金調達が困難な状況に至るおそれがあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで、当社並びに関係会社である株式会社ライフ、株式会社マルトー及び株式会社シティズは、今後の事業再生と事業継続に向けて強固な収益体質の確立及び財務体質の抜本的な改善を図るため、産業活力再生特別措置法所定の特定認証紛争解決手続（以下「事業再生ADR手続」といいます。）による事業再生を目指し、平成21年9月24日、特定認証紛争解決事業者である事業再生実務家協会（以下「JATP」といいます。）に対して、事業再生ADR手続の正式申込みを行い、同日、正式受理を頂いております。

当社グループは、これまでどおり事業活動を行いながら、事業再生ADR手続の中で、JATPより中立な立場から指導を受けつつ、上場維持を前提として、当社グループの事業の再構築の実施並びに一定期間にわたる借入金債務の元本の残高維持及びその後の借入金債務の弁済スケジュールの変更を主な内容とする事業再生計画案の協議を、事業再生ADR手続の対象となる債権者（以下「対象債権者」といいます。）との間で行っており、平成21年12月24日開催予定の事業再生計画案の決議のための債権者会議において、全対象債権者の合意による事業再生計画の成立を目指しております。

上記事業再生計画案の決議のための債権者会議（会議が延期・続行された場合には、延期・続行された期日における債権者会議を含みます。）において、全対象債権者の合意による事業再生計画の成立が実現しない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、かかる状況を踏まえ、当社グループにつき、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます（その詳細につきましては、当四半期報告書中、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 『継続企業の前提に関する事項』」をご参照下さい。）。

3【経営上の重要な契約等】

当社は平成21年8月24日に開催の取締役会において、当社の100%子会社で連結子会社であった株式会社ワイド・トライト株式会社・株式会社ティーシーエム・株式会社パスキーの全株式及び当社がこれら会社向けに有する貸付金を平成21年9月30日付でネオラインキャピタル株式会社に譲渡することを決議し、平成21年8月24日付でネオラインキャピタル株式会社と株式譲渡契約及び債権譲渡契約を締結しております。

なお、上記契約は、譲渡日（平成21年9月30日）に履行されております。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業の在庫調整や政府の緊急経済対策等により、昨年来からの景気悪化に一部底入れ感があるものの、完全失業率が過去最悪値を示すなど雇用・所得環境は依然として厳しく、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

消費者金融業界につきましては、依然高止まりの状況が続いている利息返還請求により、消費者金融業者の経営が圧迫され、多くの企業が市場からの撤退を余儀なくされているほか、消費者金融業者の生命線ともいえる資金調達市場においても、機能不全の状況が続いております。加えて、平成22年6月を期限とする「出資法の上限金利の引き下げ」や「総量規制の導入」を含む貸金業法の完全施行を控え、各社の与信厳格化の動きが加速しており、お客様の資金需要はあるものの、消費者金融業者側の信用供与不足による市場規模の縮小が進むなど、当社グループを取り巻く経営環境は一層厳しさを増しております。

このような環境のもと、当社グループは、消費者金融子会社4社（株式会社ワイド・トライト株式会社・株式会社ティーシーエム・株式会社パスキー（いずれも特定子会社には該当しません））の全株式および当社が当該子会社向けに有する貸付金をネオラインキャピタル株式会社へ譲渡するなど、事業の選択と集中の観点によるグループ再編を進めてまいりました。

しかしながら、依然ピークアウトの兆しが見えない利息返還請求や厳しい資金調達環境等の影響により、消費者金融会社としての社会的使命を果たせなくなるおそれがあることから、当社並びに関係会社である株式会社ライフ、株式会社マルトー及び株式会社シティズは、後述の、事業再生ADR手続による事業再生を目指し、対象債権者との協議を進めております。

当第2四半期連結会計期間における事業別の状況は以下のとおりであります。

イ 無担保ローン事業

無担保ローンにつきましては、当社及び株式会社ライフにおいて、「出資法の上限金利の引き下げ」や「総量規制の導入」を含む貸金業法の完全施行に備え、優良顧客への低金利移行や与信厳格化の実施等、引き続き計画的な対応を行っております。なお、当第2四半期連結会計期間における当社の無担保ローン新規契約件数は1万2千件（前年同期比61.7%減）、成約率は19.3%（前年同期比19.4ポイント低下）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における無担保ローンの営業貸付金残高は、高位で推移する利息返還に伴う債権放棄の影響もあり796,671百万円（前期末比21.6%減、前年同期末比33.1%減）となりました（債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金31,033百万円が含まれております）。

ロ 有担保ローン事業、事業者ローン事業

有担保ローンにつきましては、「総量規制の導入」に対応するため、当社で取り扱ってまいりました個人向け不動産担保ローンの販売を、平成21年4月から一時休止しております。その結果、当第2四半期連結会計期間末における有担保ローンの営業貸付金残高は179,489百万円（前期末比13.3%減、前年同期末比22.2%減）となりました。

事業者ローンにつきましては、ビジネクス株式会社において、現在の中小企業の景況感悪化を受け、慎重な与信を継続しております。その結果、当第2四半期連結会計期間末における事業者ローンの営業貸付金残高は96,682百万円（前期末比13.4%減、前年同期末比25.3%減）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における営業貸付金残高は1,072,843百万円（前期末比19.6%減、前年同期末比30.8%減）となりました（債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金31,033百万円が含まれております）。

ハ 総合あっせん事業

総合あっせん事業につきましては、株式会社ライフにおいて、公共料金のカード決済やE T Cカードの発行が好調に推移したほか、お客様のニーズにお応えするため、オンラインショッピングモール「L-M a 1 1（エルモール）」の新設等、更なるお客様の利便性向上に努めた結果、会員数は1,531万人（前期末比6万人増、前年同期末比29万人増）、取扱高は416,414百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における総合あっせん事業に係る割賦売掛金残高は137,889百万円（前期末比0.8%増、前年同期末比4.6%増）となりました（債権の流動化によりオフバランスとなった割賦売掛金15,967百万円が含まれております）。

ニ 信用保証事業

信用保証事業につきましては、当社及び株式会社ライフにおいて、引き続き保証提携先拡大に向けた営業を行ったほか、既存提携先へ新商品の提案や販売促進支援等を行ってまいりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末における個人向け無担保ローン保証先は171社、保証残高においては、競争激化の影響もあり、89,022百万円（前期末比6.3%減、前年同期末比12.4%減）となりました。また、事業者向け無担保ローン保証先は104社、保証残高は21,470百万円（前期末比7.3%減、前年同期末比10.7%減）となりました。

ホ 債権管理回収事業

アストライ債権回収株式会社における債権管理回収事業につきましては、経済環境の悪化により回収の長期化懸念など、厳しい事業環境が続いております。その結果、当第2四半期連結会計期間末における買取債権残高は9,584百万円（前期末比12.4%減、前年同期末比23.6%減）となりました。

当第2四半期連結会計期間における当社グループの営業収益は57,347百万円（前年同期比28.9%減）となりました。その主な内訳といたしましては、営業貸付金利息が45,202百万円（前年同期比34.3%減）、総合あっせん収益が4,592百万円（前年同期比7.6%増）、信用保証収益が1,798百万円（前年同期比11.3%減）、買取債権回収高が937百万円（前年同期比13.1%減）、償却債権回収額が2,960百万円（前年同期比69.9%増）となっております。

営業費用につきましては、前年同期比272.2%増加し320,139百万円となりました。その主な要因といたしましては、利息返還損失引当金を189,441百万円、貸倒引当金を101,212百万円繰入したこと等によります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間における当社グループの営業損失は262,791百万円、経常損失は262,808百万円となり、四半期純損失は消費者金融子会社4社の譲渡に係る子会社貸付金譲渡損失のほか、事業構造改革関連費用など、20,073百万円を特別損失として計上したことにより287,259百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、第1四半期連結会計期間末から30,672百万円増加し、134,852百万円（前年同期末比14.1%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は72,240百万円(前年同期比117.2%増)となりました。これは主に、営業貸付金の減少、貸倒引当金及び利息返還損失引当金の増加による資金の増加が、税金等調整前四半期純損失の計上による資金の減少を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1,732百万円(前年同期比64.3%増)となりました。これは主に、関係会社貸付金の譲渡による収入が、固定資産の取得による支出を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は43,271百万円(前年同期比11.7%増)となりました。これは主に、借入金の返済によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりであります。

当社グループは、当第2四半期連結会計期間において、依然ピークアウトの兆しが見えない利息返還請求や厳しい資金調達環境等の影響により、消費者金融会社としての社会的使命を果たせなくなるおそれがあることから、当社並びに関係会社である株式会社ライフ、株式会社マルトー及び株式会社シティズは、事業再生ADR手続による事業再生を目指し、平成21年9月24日、特定認証紛争解決事業者であるJATPに対して、事業再生ADR手続の正式申込みを行い、同日、正式受理を頂いております。

今後は、これまでどおり事業活動を行いながら、事業再生ADR手続の中で中立な立場からJATPより指導を頂き、上場維持を前提として、事業再生計画案の協議を対象債権者との間で行い、平成21年12月24日開催予定の事業再生計画案の決議のための債権者会議において、全対象債権者の合意による事業再生計画の成立を目指しております。

なお、事業再生計画案の概要につきましては、「(6) 重要事象等について」に後述しております。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、現在そして将来の営業活動及び債務の返済等の資金需要に備えた資金を確保するため、事業再生ADR手続に従い、平成21年12月24日開催予定の事業再生計画案の決議のための債権者会議において、全対象債権者の合意による事業再生計画の成立を目指しております。

(短期有利子負債)

当社グループの短期有利子負債は、当第2四半期連結会計期間末において80,957百万円であります。これらすべて金融機関等からの借入であり、その平均利率は2.97%であります。

(長期有利子負債)

当社グループの長期有利子負債(1年内に返済又は償還が予定されている長期借入金及び社債を含みます)は、当第2四半期連結会計期間末において702,348百万円であります。長期有利子負債のうち、金融機関等からの借入は366,089百万円であり、その平均利率は2.07%であります。また社債の発行による資金調達は336,259百万円であり、その平均利率は1.81%であります。

(6) 重要事象等について

当社グループには、「2 事業等のリスク」に記載のとおり、重要事象等が発生しております。

なお、事業再生計画案の概要は、以下のとおりです。

I. 事業再構築の基本方針

当社グループでは、厳しい資金調達状況や改正貸金業法の完全施行等、消費者金融事業を取り巻く困難な事業環境を踏まえ、現状の資金調達能力に見合った水準まで資産規模の圧縮を進めるとともに、グループの事業分野を、消費者金融事業については当社に、信販事業については株式会社ライフに経営資源を集約する方針です。これにより、消費者金融事業については、アイフルブランドの知名度を活かしつつ強化を図る一方、信販事業についてはライフブランドを全面に出した事業展開を図る予定です。

また、これらの事業分野の集約、営業資産・事業規模の縮小に対応したコスト構造を実現するための経営合理化策として、以下の通り、当社グループ全体での営業店舗・コンタクトセンター、スタッフ部門の統廃合や、希望退職者の募集等による人員削減を行う方針です。

イ 営業店舗ネットワークの統廃合

資産・事業規模の縮小に見合ったコスト構造を実現するため、当社グループ各社において営業店舗の統廃合を実施します。まず、当社の店舗については、有人店を30店舗程度に削減、無人店についても650店舗程度に削減する等、店舗維持コストの低減を図ります。

株式会社ライフについても同様に、支店を全廃、ライフカード店についても2店舗に削減する等、店舗維持コストの低減を図ります。

ロ コンタクトセンター及び債権管理・回収部門の統廃合

コンタクトセンター体制の効率化として、まず、当社のコンタクトセンターにおいては、現在、コンタクトセンター西日本（滋賀県草津市）とコンタクトセンター東日本（東京都多摩市）に分散しているインバウンド機能を、コンタクトセンター西日本に統合します。同様に株式会社ライフのカスタマーセンターについても今後、統廃合を行う予定です。

また、債権管理・回収部門についても、現在は当社グループ各社毎、東西エリア毎に分散している機能・拠点について、統廃合を行う方針です。

ハ 本社機能・間接部門の統廃合

当社グループ各社において、本社機能・間接部門の統廃合（スタッフ部門の削減）を行うとともに、グループ会社間で重複・分散している本社機能・間接部門の統廃合も合わせて実施し、グループ全体での間接部門の大幅な人員削減を行い、直間比率を改善する方針です。

II. 金融支援の依頼

前述の事業再構築の基本方針に加え、全対象債権者に対して、一定期間にわたる借入金債務の元本の残高維持及びその後の借入金債務の弁済スケジュールの変更を主な内容とする金融支援の要請を行っており、平成21年12月24日開催予定の事業再生計画案の決議のための債権者会議において、全対象債権者の合意による事業再生計画の成立を目指しております。

以上が事業再生計画案の概要ですが、今般、当社グループの抱える問題を解決するために選択した事業再生ADR手続は、当社グループをご利用の資金需要者の皆様や、クレジットカードをご利用のお客様・加盟店様とのお取引条件に影響を与えるものではございません。この事業再生ADR手続を選択することにより、当社グループの事業価値を無為に損ねることなく、他の方法との比較においても、債権者の皆様方におかけするご迷惑をできる限り小さなものとする事が可能であると確信しております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	568,140,000
計	568,140,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	238,685,568	238,685,568	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数50株
計	238,685,568	238,685,568	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第28回定時株主総会（平成17年6月24日）におけるストックオプション

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	5,268
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	263,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	8,420(注)1
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 8,420 資本組入額 4,210
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」といいます。)に付与株式数(新株予約権1個の目的たる株式の数)を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」といいます。)の平均値(1円未満の端数は切り上げる。)に1.03を乗じた金額とする。ただし、当該金額が権利付与日の終値(同日に終値がない場合は、その直近の日の終値とする。)を下回る場合は権利付与日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は併合を行う場合は、次の(1)の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$(1) \text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使及び旧商法に基づき付与された株式の譲渡請求権の行使の場合を除く。)は、次の(2)の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$(2) \text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. (1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」といいます。)は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合において、当社取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。
- (2) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。
- (3) その他の条件は第28回定時株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(3) 【ライセンスの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	238,685,568	—	143,324	—	150,232

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社山勝	京都市西京区松室中溝町32番地7	37,211	15.59
福田 吉孝	京都市右京区	29,603	12.40
株式会社丸高	京都市西京区松室中溝町32番地7	12,271	5.14
エリオリス株式会社	京都市西京区松室中溝町32番地7	10,195	4.27
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	AESCHENVORSTADT 48 CH-4002 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川2丁目3-14)	9,496	3.98
J. P. MORGAN CLEARING CORP- CLEARING (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	ONE METROTECH CENTER NORTH BROOKLYN NEW YORK 11201-3859 U. S. A (東京都品川区東品川2丁目3-14)	4,179	1.75
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	3,837	1.61
福田 安孝	東京都渋谷区	3,639	1.52
BARCLAYS BANK PLC SUB-ACCOUNT BARCLAYS CAPITAL SECURITIES LIMITED SBL/PB (常任代理人 スタンダードチャー タード銀行)	1 CHURCHILL PLACE, LONDON E14 5HP, UNITED KINGDOM (東京都千代田区永田町2丁目11-1号 山王パークタワー21階)	3,272	1.37
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目11-1 パシフィックセンチュリープレイス 丸の内19階	2,149	0.90
計	—	115,856	48.54

(注) 1. 「所有株式数」は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点以下第3位を四捨五入して記載しております。

3. ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーから、平成21年8月19日付の大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付があり、平成21年8月14日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブランデス・ インベストメント・ パートナーズ・エル・ピー	アメリカ合衆国、カリフォルニア州 92191、サンディエゴ、エル・カミノ・ レアール11988、500号室	15,740	6.59

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 456,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 238,191,600	4,763,832	—
単元未満株式	普通株式 37,168	—	—
発行済株式総数	238,685,568	—	—
総株主の議決権	—	4,763,832	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式350株が含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) アイフル株式会社	京都市下京区烏丸通 五条上る高砂町381-1	456,800	—	456,800	0.19
計	—	456,800	—	456,800	0.19

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	292	326	389	391	339	283
最低 (円)	143	192	287	263	268	94

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年総理府・大蔵省令第32号。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	135,583	132,825
営業貸付金	※3, ※6, ※7, ※8 1,041,809	※3, ※6, ※7, ※8 1,290,353
割賦売掛金	※4, ※6 142,248	※4, ※6 142,017
営業投資有価証券	916	899
支払承諾見返	110,492	118,206
買取債権	9,584	10,936
その他	※2, ※9 86,709	※2, ※9 65,051
投資損失引当金	△175	—
貸倒引当金	※10 △254,856	※10 △209,317
流動資産合計	1,272,312	1,550,973
固定資産		
有形固定資産	※11 31,744	※11 38,646
無形固定資産	17,836	19,762
投資その他の資産	※8, ※12, ※13 29,124	※8, ※13 35,143
固定資産合計	78,705	93,551
繰延資産	178	219
資産合計	1,351,196	1,644,744
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,576	25,361
支払承諾	110,492	118,206
短期借入金	※14 80,957	102,140
コマーシャル・ペーパー	—	10,000
1年内償還予定の社債	173,659	94,849
1年内返済予定の長期借入金	※14 233,310	230,034
未払法人税等	717	916
引当金	9,334	3,392
その他	※5 42,351	※5 54,747
流動負債合計	676,399	639,648
固定負債		
社債	162,600	258,210
長期借入金	※14 132,779	222,558
利息返還損失引当金	265,933	124,164
負ののれん	979	1,088
その他	3,502	5,740
固定負債合計	565,795	611,761
負債合計	1,242,195	1,251,409

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	143,324	143,324
資本剰余金	※1 164,133	※1 164,133
利益剰余金	△197,453	86,056
自己株式	△3,110	△3,110
株主資本合計	106,894	390,404
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,032	△732
繰延ヘッジ損益	△2,009	△2,098
評価・換算差額等合計	△3,042	△2,831
少数株主持分	5,150	5,761
純資産合計	109,001	393,334
負債純資産合計	1,351,196	1,644,744

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業収益		
営業貸付金利息	141,375	96,947
総合あっせん収益	8,112	9,012
個品あっせん収益	2,219	1,116
信用保証収益	4,087	3,664
その他の金融収益	371	83
その他の営業収益	9,519	10,989
営業収益合計	165,685	121,813
営業費用		
金融費用	14,010	10,707
売上原価	1,921	1,455
その他の営業費用	※1 141,791	※1 368,761
営業費用合計	157,723	380,924
営業利益又は営業損失(△)	7,962	△259,110
営業外収益		
受取配当金	645	113
法人税等還付加算金	377	—
負ののれん償却額	—	108
その他	193	233
営業外収益合計	1,217	455
営業外費用		
投資事業組合運用損	96	—
投資損失引当金繰入額	—	115
その他	28	86
営業外費用合計	125	202
経常利益又は経常損失(△)	9,054	△258,858
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,114
社債消却益	109	—
賞与引当金戻入額	—	579
その他	—	162
特別利益合計	109	1,856
特別損失		
固定資産除却損	558	—
減損損失	—	※2 4,662
事業構造改善引当金繰入額	867	※4 7,878
事業譲渡損	—	6,141
その他	475	※3 1,787
特別損失合計	1,902	20,470
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	7,261	△277,471
法人税、住民税及び事業税	550	366
法人税等還付税額	△7,119	—
法人税等調整額	6,503	5,099
法人税等合計	△65	5,465
少数株主利益又は少数株主損失(△)	156	△618
四半期純利益又は四半期純損失(△)	7,171	△282,318

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
営業収益		
営業貸付金利息	68,823	45,202
総合あっせん収益	4,268	4,592
個品あっせん収益	1,006	485
信用保証収益	2,028	1,798
その他の金融収益	186	47
その他の営業収益	4,345	5,220
営業収益合計	80,657	57,347
営業費用		
金融費用	6,769	5,099
売上原価	810	834
その他の営業費用	※1 78,438	※1 314,205
営業費用合計	86,018	320,139
営業損失(△)	△5,360	△262,791
営業外収益		
法人税等還付加算金	49	—
負ののれん償却額	—	54
その他	143	127
営業外収益合計	192	182
営業外費用		
投資事業組合運用損	96	—
投資損失引当金繰入額	—	115
その他	14	83
営業外費用合計	110	198
経常損失(△)	△5,278	△262,808
特別利益		
社債消却益	109	—
その他	—	54
特別利益合計	109	54
特別損失		
固定資産除却損	545	—
減損損失	—	※2 4,662
事業構造改善引当金繰入額	867	※4 7,878
事業譲渡損	—	6,141
その他	161	※3 1,390
特別損失合計	1,575	20,073
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,745	△282,826
法人税、住民税及び事業税	395	205
法人税等還付税額	△2,272	—
法人税等調整額	6,109	4,837
法人税等合計	4,232	5,043
少数株主利益又は少数株主損失(△)	133	△611
四半期純損失(△)	△11,111	△287,259

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	7,261	△277,471
減価償却費	5,652	4,635
減損損失	—	4,662
のれん償却額	427	△108
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△57,734	55,200
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	3,823	149,202
投資損失引当金の増減額(△は減少)	—	1,534
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	—	7,565
固定資産除却損	558	484
受取利息及び受取配当金	△658	△192
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,114
事業譲渡損益(△は益)	—	6,141
営業貸付金の増減額(△は増加)	102,734	217,267
割賦売掛金の増減額(△は増加)	3,939	△231
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	134	—
その他営業債権の増減額(△は増加)	△115	1,379
破産更生債権等の増減額(△は増加)	4,747	964
その他の流動資産の増減額(△は増加)	6,377	△21,504
その他の流動負債の増減額(△は減少)	2,298	△11,139
その他	802	△928
小計	80,249	136,347
利息及び配当金の受取額	658	192
法人税等の還付額	6,262	568
法人税等の支払額	△1,656	△503
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,514	136,605
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000	—
定期預金の払戻による収入	3,010	514
有形固定資産の取得による支出	△500	△451
無形固定資産の取得による支出	△2,049	△1,585
投資有価証券の取得による支出	△359	—
投資有価証券の売却による収入	135	1,221
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	※1 △432
関係会社長期貸付金の譲渡による収入	—	2,000
長期貸付けによる支出	△205	—
その他	540	1,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△428	2,367

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	247,260	181,620
短期借入金の返済による支出	△300,880	△202,802
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	11,000	△10,000
長期借入れによる収入	56,282	12,700
長期借入金の返済による支出	△167,232	△99,202
社債の償還による支出	△28,493	△16,800
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△3,340	△1,191
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△185,405	△135,706
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△100,280	3,254
現金及び現金同等物の期首残高	257,310	131,597
現金及び現金同等物の四半期末残高	※2 157,029	※2 134,852

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間
(自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日)

当社グループは、当第2四半期連結会計期間において、(i)平成18年の最高裁判決を契機として増大した利息返還請求による資金負担増、(ii)同年4月14日付で当社に対してなされた金融庁による行政処分の影響、(iii)平成20年度以降のサブプライムローン問題やいわゆるリーマンショック等を契機とした近年の急激な資金調達市場の悪化等を要因として、当社の資金調達力に弱体化がみられるようになりました。

加えて、改正貸金業法が平成22年6月18日までに完全施行され、いわゆる総量規制が開始されるに至りますと、消費者金融事業の市場規模が縮小し、当社グループの経営環境は一層厳しさを増すことが予想されます。

これらの状況により、当社グループがその事業を継続するだけの新たな資金調達が困難な状況に至るおそれがあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで、当社並びに関係会社である株式会社ライフ、株式会社マルトー及び株式会社シティズは、当該状況を解消すべく、今後の事業再生と事業継続に向け強固な収益体質の確立および財務体質の抜本的な改善を図るため、事業再生ADR手続による事業再生を目指し、平成21年9月24日、特定認証紛争解決事業者であるJATPに対して、事業再生ADR手続の正式申込みを行い、同日、正式受理を頂いております。

当社グループは、これまでどおり事業活動を行いながら、事業再生ADR手続の中で、JATPより中立な立場から指導を受けつつ、上場維持を前提として、事業再生計画案の協議を対象債権者との間で行っており、平成21年12月24日開催予定の事業再生計画案の決議のための債権者会議において、全対象債権者の合意による事業再生計画の成立を目指しております。

なお、事業再生計画案の概要は、以下のとおりです。

I. 事業再構築の基本方針

当社グループでは、厳しい資金調達状況や改正貸金業法の完全施行等、消費者金融事業を取り巻く困難な事業環境を踏まえ、現状の資金調達能力に見合った水準まで資産規模の圧縮を進めるとともに、グループの事業分野を、消費者金融事業については当社に、信販事業については株式会社ライフに経営資源を集約する方針です。これにより、消費者金融事業については、アイフルブランドの知名度を活かしつつ強化を図る一方、信販事業についてはライフブランドを全面に出した事業展開を図る予定です。

また、これらの事業分野の集約、営業資産・事業規模の縮小に対応したコスト構造を実現するための経営合理化策として、以下の通り、当社グループ全体での営業店舗・コンタクトセンター、スタッフ部門の統廃合や、希望退職者の募集等による人員削減を行う方針です。

イ 営業店舗ネットワークの統廃合

資産・事業規模の縮小に見合ったコスト構造を実現するため、当社グループ各社において営業店舗の統廃合を実施します。まず、当社の店舗については、有人店を30店舗程度に削減、無人店についても650店舗程度に削減する等、店舗維持コストの低減を図ります。

株式会社ライフについても同様に、支店を全廃、ライフカード店についても2店舗に削減する等、店舗維持コストの低減を図ります。

ロ コンタクトセンター及び債権管理・回収部門の統廃合

コンタクトセンター体制の効率化として、まず、当社のコンタクトセンターにおいては、現在、コンタクトセンター西日本（滋賀県草津市）とコンタクトセンター東日本（東京都多摩市）に分散しているインバウンド機能を、コンタクトセンター西日本に統合します。同様に株式会社ライフのカスタマーセンターについても今後、統廃合を行う予定です。

また、債権管理・回収部門についても、現在は当社グループ各社毎、東西エリア毎に分散している機能・拠点について、統廃合を行う方針です。

当第2四半期連結会計期間
(自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日)

ハ 本社機能・間接部門の統廃合

当社グループ各社において、本社機能・間接部門の統廃合（スタッフ部門の削減）を行うとともに、グループ会社間で重複・分散している本社機能・間接部門の統廃合も合わせて実施し、グループ全体での間接部門の大幅な人員削減を行い、直間比率を改善する方針です。

II. 金融支援の依頼

前述の事業再構築の基本方針に加え、全対象債権者に対して、一定期間にわたる借入金債務の元本の残高維持及びその後の借入金債務の弁済スケジュールの変更を主な内容とする金融支援の要請を行っており、平成21年12月24日開催予定の事業再生計画案の決議のための債権者会議において、全対象債権者の合意による事業再生計画の成立を目指しております。

しかしながら、全対象債権者の合意による事業再生計画の成立を目指して協議を行いながら事業再生ADR手続を進めている途上であり、事業再生計画は未だ成立していないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当社の連結子会社であった株式会社ワイド・トライト株式会社・株式会社ティーシーエム・株式会社パスキーは平成21年9月30日付で当社が保有する全株式を売却したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。 なお、株式の売却日（平成21年9月30日）までの損益計算書は連結しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 7社

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年9月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

1. 前第2四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「法人税等還付加算金」(当第2四半期連結累計期間は0百万円)は、営業外収益の総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。
2. 前第2四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「投資事業組合運用損」(当第2四半期連結累計期間は32百万円)は、営業外費用の総額の100分の20以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。
3. 前第2四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当第2四半期連結累計期間は484百万円)は、特別損失の総額の100分の20以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。
4. 前第2四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は、特別損失の総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「減損損失」は113百万円であります。
5. 前第2四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「法人税等還付税額」(当第2四半期連結累計期間は△1百万円)は金額的重要性が乏しいため、「法人税、住民税及び事業税」に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は金額的重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「減損損失」は113百万円であります。
2. 前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額」に含めて表示しておりました「事業構造改善引当金の増減額」は金額的重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額」に含まれる「事業構造改善引当金の増減額」は846百万円であります。
3. 前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損益」は金額的重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券売却損益」は6百万円であります。
4. 「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「営業投資有価証券の増減額」(当第2四半期連結累計期間は20百万円)は金額的重要性が乏しいため、当第2四半期連結累計期間では「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めております。
5. 「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」(当第2四半期連結累計期間は△28百万円)は金額的重要性が乏しいため、当第2四半期連結累計期間では「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めております。

当第2四半期連結会計期間
(自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

1. 前第2四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「法人税等還付加算金」(当第2四半期連結会計期間は0百万円)は、営業外収益の総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。
2. 前第2四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「投資事業組合運用損」(当第2四半期連結会計期間は32百万円)は、営業外費用の総額の100分の20以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。
3. 前第2四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当第2四半期連結会計期間は366百万円)は、特別損失の総額の100分の20以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。
4. 前第2四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は、特別損失の総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「減損損失」は113百万円であります。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年9月30日)

(投資損失引当金)

市場性のない有価証券等に対する損失に備える必要性が生じたため、当該会社等の財政状態及び回収可能性を勘案し、必要額を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																																												
<p>※1 資本剰余金には、簡易株式交換方式による資本準備金増加額18,693百万円(資本連結手続上、認識された子会社株式評価差額金13,900百万円を含む)が含まれております。</p> <p>※2 担保資産 担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。 現金(流動資産「その他」)27,680百万円につきましては、金利スワップ及び通貨スワップ取引の担保として差し入れております。</p> <p>※3 個人向け無担保貸付金残高765,638百万円を含んでおります。</p> <p>※4 割賦売掛金 総合あっせん 121,921百万円 個品あっせん 20,327 計 142,248</p> <p>※5 割賦利益繰延</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">前期末 残高 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">当四半期 受入高 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">当四半期 実現高 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">当四半期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: center;">681</td> <td style="text-align: center;">9,128</td> <td style="text-align: center;">8,902</td> <td style="text-align: center;">906 (196)</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: center;">1,772</td> <td style="text-align: center;">139</td> <td style="text-align: center;">991</td> <td style="text-align: center;">919 (84)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td style="text-align: center;">105</td> <td style="text-align: center;">1,458</td> <td style="text-align: center;">1,470</td> <td style="text-align: center;">92 (-)</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">23,325</td> <td style="text-align: center;">23,325</td> <td style="text-align: center;">0 (-)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">2,558</td> <td style="text-align: center;">34,050</td> <td style="text-align: center;">34,690</td> <td style="text-align: center;">1,919 (280)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) ()内金額は、加盟店手数料で内書きとなっております。</p> <p>※6 債権の流動化 債権の流動化に伴いオフバランスとなった営業貸付金及び割賦売掛金の当第2四半期連結会計期間末の金額は49,944百万円であり、その内訳は次のとおりであります。 営業貸付金 31,033百万円 割賦売掛金 18,910 計 49,944</p>		前期末 残高 (百万円)	当四半期 受入高 (百万円)	当四半期 実現高 (百万円)	当四半期末 残高 (百万円)	総合あっせん	681	9,128	8,902	906 (196)	個品あっせん	1,772	139	991	919 (84)	信用保証	105	1,458	1,470	92 (-)	融資	0	23,325	23,325	0 (-)	計	2,558	34,050	34,690	1,919 (280)	<p>※1 同左</p> <p>※2 担保資産 現金(流動資産「その他」)418百万円につきましては、金利スワップ取引の担保として差し入れております。</p> <p>※3 個人向け無担保貸付金残高971,804百万円を含んでおります。</p> <p>※4 割賦売掛金 総合あっせん 113,614百万円 個品あっせん 28,402 計 142,017</p> <p>※5 割賦利益繰延</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">前期末残高 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">当期受入高 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">当期実現高 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">当期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: center;">763</td> <td style="text-align: center;">16,621</td> <td style="text-align: center;">16,703</td> <td style="text-align: center;">681 (140)</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: center;">3,300</td> <td style="text-align: center;">1,872</td> <td style="text-align: center;">3,400</td> <td style="text-align: center;">1,772 (188)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td style="text-align: center;">137</td> <td style="text-align: center;">3,290</td> <td style="text-align: center;">3,322</td> <td style="text-align: center;">105 (-)</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">66,043</td> <td style="text-align: center;">66,044</td> <td style="text-align: center;">0 (-)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">4,203</td> <td style="text-align: center;">87,827</td> <td style="text-align: center;">89,471</td> <td style="text-align: center;">2,558 (328)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) ()内金額は、加盟店手数料で内書きとなっております。</p> <p>※6 債権の流動化 債権の流動化に伴いオフバランスとなった営業貸付金及び割賦売掛金の当連結会計年度末の金額は72,379百万円であり、その内訳は次のとおりであります。 営業貸付金 43,842百万円 割賦売掛金 28,536 計 72,379</p>		前期末残高 (百万円)	当期受入高 (百万円)	当期実現高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	総合あっせん	763	16,621	16,703	681 (140)	個品あっせん	3,300	1,872	3,400	1,772 (188)	信用保証	137	3,290	3,322	105 (-)	融資	0	66,043	66,044	0 (-)	計	4,203	87,827	89,471	2,558 (328)
	前期末 残高 (百万円)	当四半期 受入高 (百万円)	当四半期 実現高 (百万円)	当四半期末 残高 (百万円)																																																									
総合あっせん	681	9,128	8,902	906 (196)																																																									
個品あっせん	1,772	139	991	919 (84)																																																									
信用保証	105	1,458	1,470	92 (-)																																																									
融資	0	23,325	23,325	0 (-)																																																									
計	2,558	34,050	34,690	1,919 (280)																																																									
	前期末残高 (百万円)	当期受入高 (百万円)	当期実現高 (百万円)	当期末残高 (百万円)																																																									
総合あっせん	763	16,621	16,703	681 (140)																																																									
個品あっせん	3,300	1,872	3,400	1,772 (188)																																																									
信用保証	137	3,290	3,322	105 (-)																																																									
融資	0	66,043	66,044	0 (-)																																																									
計	4,203	87,827	89,471	2,558 (328)																																																									

当第2四半期連結会計期間末
(平成21年9月30日)

前連結会計年度末
(平成21年3月31日)

※7 営業貸付金に係る貸出コミットメント

営業貸付金のうち、989,576百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。

同契約に係る融資未実行残高は、820,727百万円(有担保リボルビング契約及び事業者向けリボルビング契約の合計9,208百万円を含む)であります。

なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社グループが必要と認めた事由があるときは、契約後も随時契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※8 不良債権の状況

営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。

	無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン以外 (百万円)	計 (百万円)
破綻先債権	2,174	37,725	39,900
延滞債権	88,692	81,752	170,444
3ヵ月以上 延滞債権	16,650	9,507	26,158
貸出条件 緩和債権	54,837	7,847	62,685
計	162,356	136,832	299,188

なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。

(破綻先債権)

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続し、未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。なお、破産更生債権等につきましては、債権の個別評価による回収不能見込額相当額の貸倒引当金を計上しております。

(延滞債権)

延滞債権とは、破綻先債権以外の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されているものを除きます。

※7 営業貸付金に係る貸出コミットメント

営業貸付金のうち、1,235,686百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。

同契約に係る融資未実行残高は、2,781,802百万円(有担保リボルビング契約及び事業者向けリボルビング契約の合計11,701百万円を含む)であります。

なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社グループが必要と認めた事由があるときは、契約後も随時契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※8 不良債権の状況

営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。

	無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン以外 (百万円)	計 (百万円)
破綻先債権	2,820	38,461	41,282
延滞債権	87,905	93,919	181,824
3ヵ月以上 延滞債権	18,594	7,384	25,979
貸出条件 緩和債権	65,937	7,033	72,971
計	175,258	146,800	322,058

なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。

(破綻先債権)

同左

(延滞債権)

同左

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>(3ヵ月以上延滞債権)</p> <p>3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している営業貸付金であり、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>(3ヵ月以上延滞債権)</p> <p>同左</p>
<p>(貸出条件緩和債権)</p> <p>貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されている営業貸付金であり、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>(貸出条件緩和債権)</p> <p>同左</p>
<p>※9 商品 116百万円 その他 86,593百万円</p>	<p>※9 商品 203百万円 その他 64,848百万円</p>
<p>※10 営業貸付金に優先的に充当すると見込まれる利息返還見積額103,502百万円が含まれております。</p>	<p>※10 営業貸付金に優先的に充当すると見込まれる利息返還見積額88,490百万円が含まれております。</p>
<p>※11 有形固定資産の減価償却累計額 37,451百万円</p>	<p>※11 有形固定資産の減価償却累計額 37,623百万円</p>
<p>※12 資産の金額から直接控除している投資損失引当金の額 投資その他の資産 1,359百万円</p>	<p>12 _____</p>
<p>※13 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 26,657百万円</p>	<p>※13 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 28,502百万円</p>
<p>※14 平成21年9月24日に正式受理を頂きました事業再生ADR手続において、全対象債権者に対して、一定期間にわたる借入金債務の元本の残高維持及びその後の借入金債務の弁済スケジュールの変更を主な内容とする金融支援の要請を行っております。しかしながら、当第2四半期連結会計期間末においては、事業再生ADR手続を進めている途上であるため、従来約定に則り、弁済期限が1年内に到来する借入金は流動負債に、それ以外のものは固定負債に記載しております。</p>	<p>14 _____</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)																																																
<p>※1 その他の営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">10,479百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,521</td> </tr> <tr> <td>利息返還損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42,911</td> </tr> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">13,785</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,486</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">427</td> </tr> </table> <p>2 _____</p>	支払手数料	10,479百万円	貸倒引当金繰入額	37,521	利息返還損失引当金繰入額	42,911	従業員給料及び賞与	13,785	賞与引当金繰入額	3,486	のれん償却額	427	<p>※1 その他の営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">8,866百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">128,606</td> </tr> <tr> <td>利息返還損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">191,999</td> </tr> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">11,206</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,487</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,419</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失</p> <p>当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、次のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 30%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>建物及び構築物、土地等</td> <td>448百万円</td> </tr> <tr> <td>廃止予定営業店舗</td> <td>建物及び構築物、器具及び備品等</td> <td>816</td> </tr> <tr> <td>絵画等</td> <td>器具及び備品</td> <td>3,397</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは、金融事業及びベンチャーキャピタル事業につきましては各事業会社を、不動産賃貸事業につきましては各賃貸用不動産を、絵画等につきましては当第2四半期連結累計期間より売却方針としたため各資産を、グルーピングの最小単位としております。また、事業の再構築に係る資産につきましては、各社ごとにおける廃止予定の営業店舗全体を一つの単位として、グルーピングを行っております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>売却方針とした賃貸用不動産の一部につきましては鑑定評価額が、売却方針とした絵画等の一部につきましては第三者から入手した評価額等が、各々帳簿価額を下回っているため、また、廃止予定の営業店舗につきましては、事業再生計画案に伴い、それぞれ減損損失を認識しております。</p> <p>(4) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">807百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,599</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,662</td> </tr> </table>	支払手数料	8,866百万円	貸倒引当金繰入額	128,606	利息返還損失引当金繰入額	191,999	従業員給料及び賞与	11,206	賞与引当金繰入額	1,487	投資損失引当金繰入額	1,419	用途	種類	減損損失	賃貸用不動産	建物及び構築物、土地等	448百万円	廃止予定営業店舗	建物及び構築物、器具及び備品等	816	絵画等	器具及び備品	3,397	建物及び構築物	807百万円	機械及び装置	3	器具及び備品	3,599	土地	214	その他	37	計	4,662
支払手数料	10,479百万円																																																
貸倒引当金繰入額	37,521																																																
利息返還損失引当金繰入額	42,911																																																
従業員給料及び賞与	13,785																																																
賞与引当金繰入額	3,486																																																
のれん償却額	427																																																
支払手数料	8,866百万円																																																
貸倒引当金繰入額	128,606																																																
利息返還損失引当金繰入額	191,999																																																
従業員給料及び賞与	11,206																																																
賞与引当金繰入額	1,487																																																
投資損失引当金繰入額	1,419																																																
用途	種類	減損損失																																															
賃貸用不動産	建物及び構築物、土地等	448百万円																																															
廃止予定営業店舗	建物及び構築物、器具及び備品等	816																																															
絵画等	器具及び備品	3,397																																															
建物及び構築物	807百万円																																																
機械及び装置	3																																																
器具及び備品	3,599																																																
土地	214																																																
その他	37																																																
計	4,662																																																

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)								
3	<p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>売却方針とした賃貸用不動産につきましては鑑定評価額、売却方針とした絵画等につきましては第三者から入手した評価額等により測定しております。また、廃止予定の営業店舗につきましては、廃止時点までの減価償却費相当額を使用価値として、回収可能価額を測定しております。</p> <p>※3 特別損失のその他に含まれております事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">店舗整理損等</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">394</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">450</td> </tr> </table>	店舗整理損等	55百万円	その他	394	計	450		
店舗整理損等	55百万円								
その他	394								
計	450								
4	<p>※4 事業構造改善引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">店舗整理損等</td> <td style="text-align: right;">1,990百万円</td> </tr> <tr> <td>特別退職金</td> <td style="text-align: right;">5,886</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,878</td> </tr> </table>	店舗整理損等	1,990百万円	特別退職金	5,886	その他	0	計	7,878
店舗整理損等	1,990百万円								
特別退職金	5,886								
その他	0								
計	7,878								

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)																																				
<p>※1 その他の営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">5,437百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,400</td> </tr> <tr> <td>利息返還損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,437</td> </tr> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">6,674</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,737</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> </table>	支払手数料	5,437百万円	貸倒引当金繰入額	10,400	利息返還損失引当金繰入額	37,437	従業員給料及び賞与	6,674	賞与引当金繰入額	1,737	のれん償却額	213	<p>※1 その他の営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">4,335百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">101,212</td> </tr> <tr> <td>利息返還損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">189,441</td> </tr> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">5,398</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">281</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,419</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失</p> <p>当社グループは、当第2四半期連結会計期間において、次のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>建物及び構築物、土地等</td> <td style="text-align: right;">448百万円</td> </tr> <tr> <td>廃止予定営業店舗</td> <td>建物及び構築物、器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">816</td> </tr> <tr> <td>絵画等</td> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,397</td> </tr> </tbody> </table>	支払手数料	4,335百万円	貸倒引当金繰入額	101,212	利息返還損失引当金繰入額	189,441	従業員給料及び賞与	5,398	賞与引当金繰入額	281	投資損失引当金繰入額	1,419	用途	種類	減損損失	賃貸用不動産	建物及び構築物、土地等	448百万円	廃止予定営業店舗	建物及び構築物、器具及び備品等	816	絵画等	器具及び備品	3,397
支払手数料	5,437百万円																																				
貸倒引当金繰入額	10,400																																				
利息返還損失引当金繰入額	37,437																																				
従業員給料及び賞与	6,674																																				
賞与引当金繰入額	1,737																																				
のれん償却額	213																																				
支払手数料	4,335百万円																																				
貸倒引当金繰入額	101,212																																				
利息返還損失引当金繰入額	189,441																																				
従業員給料及び賞与	5,398																																				
賞与引当金繰入額	281																																				
投資損失引当金繰入額	1,419																																				
用途	種類	減損損失																																			
賃貸用不動産	建物及び構築物、土地等	448百万円																																			
廃止予定営業店舗	建物及び構築物、器具及び備品等	816																																			
絵画等	器具及び備品	3,397																																			
2																																					

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)												
	<p>(2) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは、金融事業及びベンチャーキャピタル事業につきましては各事業会社を、不動産賃貸事業につきましては各賃貸用不動産を、絵画等につきましては当第2四半期連結会計期間より売却方針としたため各資産を、グルーピングの最小単位としております。また、事業の再構築に係る資産につきましては、各社ごとにおける廃止予定の営業店舗全体を一つの単位として、グルーピングを行っております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>売却方針とした賃貸用不動産の一部につきましては鑑定評価額が、売却方針とした絵画等の一部につきましては第三者から入手した評価額等が、各々帳簿価額を下回っているため、また、廃止予定の営業店舗につきましては、事業再生計画案に伴い、それぞれ減損損失を認識しております。</p> <p>(4) 減損損失の金額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">807百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,599</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,662</td> </tr> </table> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>売却方針とした賃貸用不動産につきましては鑑定評価額、売却方針とした絵画等につきましては第三者から入手した評価額等により測定しております。また、廃止予定の営業店舗につきましては、廃止時点までの減価償却費相当額を使用価値として、回収可能価額を測定しております。</p>	建物及び構築物	807百万円	機械及び装置	3	器具及び備品	3,599	土地	214	その他	37	計	4,662
建物及び構築物	807百万円												
機械及び装置	3												
器具及び備品	3,599												
土地	214												
その他	37												
計	4,662												
3 <hr style="width: 100px; margin-left: 20px;"/>	<p>※3 特別損失のその他に含まれております事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">店舗整理損等</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">396</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">452</td> </tr> </table>	店舗整理損等	55百万円	その他	396	計	452						
店舗整理損等	55百万円												
その他	396												
計	452												
4 <hr style="width: 100px; margin-left: 20px;"/>	<p>※4 事業構造改善引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">店舗整理損等</td> <td style="text-align: right;">1,990百万円</td> </tr> <tr> <td>特別退職金</td> <td style="text-align: right;">5,886</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,878</td> </tr> </table>	店舗整理損等	1,990百万円	特別退職金	5,886	その他	0	計	7,878				
店舗整理損等	1,990百万円												
特別退職金	5,886												
その他	0												
計	7,878												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)																																																																																																
1	<p>※1 当第2四半期連結会計期間に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により株式会社ワイド・トライト株式会社・株式会社ティーシーエム・株式会社パスキーが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の売却価額と売却による収入との関係は次のとおりであります。</p> <p>① 株式会社ワイド</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>11,250百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>507</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>295</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>22,696</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td>△11,233</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>株式会社ワイド</td><td>0</td></tr> <tr><td>株式の売却価額</td><td></td></tr> <tr><td>株式会社ワイドの</td><td></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>△265</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：売却による支出</td><td>△265</td></tr> </table> <p>② トライト株式会社</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>9,376百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>438</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>2,405</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>19,535</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td>△12,126</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>トライト株式会社</td><td>0</td></tr> <tr><td>株式の売却価額</td><td></td></tr> <tr><td>トライト株式会社の</td><td></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>△116</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：売却による支出</td><td>△116</td></tr> </table> <p>③ 株式会社ティーシーエム</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>1,645百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>133</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>152</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>6,927</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td>△5,301</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>株式会社ティーシーエム</td><td>0</td></tr> <tr><td>株式の売却価額</td><td></td></tr> <tr><td>株式会社ティーシーエムの</td><td></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>△46</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：売却による支出</td><td>△46</td></tr> </table> <p>④ 株式会社パスキー</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>716百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>19</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>29</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>3,883</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td>△3,177</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>株式会社パスキー</td><td>0</td></tr> <tr><td>株式の売却価額</td><td></td></tr> <tr><td>株式会社パスキーの</td><td></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>△4</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：売却による支出</td><td>△4</td></tr> </table>	流動資産	11,250百万円	固定資産	507	流動負債	295	固定負債	22,696	株式売却益	△11,233	<hr/>		株式会社ワイド	0	株式の売却価額		株式会社ワイドの		現金及び現金同等物	△265	<hr/>		差引：売却による支出	△265	流動資産	9,376百万円	固定資産	438	流動負債	2,405	固定負債	19,535	株式売却益	△12,126	<hr/>		トライト株式会社	0	株式の売却価額		トライト株式会社の		現金及び現金同等物	△116	<hr/>		差引：売却による支出	△116	流動資産	1,645百万円	固定資産	133	流動負債	152	固定負債	6,927	株式売却益	△5,301	<hr/>		株式会社ティーシーエム	0	株式の売却価額		株式会社ティーシーエムの		現金及び現金同等物	△46	<hr/>		差引：売却による支出	△46	流動資産	716百万円	固定資産	19	流動負債	29	固定負債	3,883	株式売却益	△3,177	<hr/>		株式会社パスキー	0	株式の売却価額		株式会社パスキーの		現金及び現金同等物	△4	<hr/>		差引：売却による支出	△4
流動資産	11,250百万円																																																																																																
固定資産	507																																																																																																
流動負債	295																																																																																																
固定負債	22,696																																																																																																
株式売却益	△11,233																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
株式会社ワイド	0																																																																																																
株式の売却価額																																																																																																	
株式会社ワイドの																																																																																																	
現金及び現金同等物	△265																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
差引：売却による支出	△265																																																																																																
流動資産	9,376百万円																																																																																																
固定資産	438																																																																																																
流動負債	2,405																																																																																																
固定負債	19,535																																																																																																
株式売却益	△12,126																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
トライト株式会社	0																																																																																																
株式の売却価額																																																																																																	
トライト株式会社の																																																																																																	
現金及び現金同等物	△116																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
差引：売却による支出	△116																																																																																																
流動資産	1,645百万円																																																																																																
固定資産	133																																																																																																
流動負債	152																																																																																																
固定負債	6,927																																																																																																
株式売却益	△5,301																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
株式会社ティーシーエム	0																																																																																																
株式の売却価額																																																																																																	
株式会社ティーシーエムの																																																																																																	
現金及び現金同等物	△46																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
差引：売却による支出	△46																																																																																																
流動資産	716百万円																																																																																																
固定資産	19																																																																																																
流動負債	29																																																																																																
固定負債	3,883																																																																																																
株式売却益	△3,177																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
株式会社パスキー	0																																																																																																
株式の売却価額																																																																																																	
株式会社パスキーの																																																																																																	
現金及び現金同等物	△4																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
差引：売却による支出	△4																																																																																																

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※2 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 158,107百万円 預入期間が3ヵ月を超える Δ 1,077 定期預金 <hr/> 現金及び現金同等物 157,029	※2 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 135,583百万円 預入期間が3ヵ月を超える Δ 730 定期預金 <hr/> 現金及び現金同等物 134,852

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 238,685,568株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 456,821株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月18日 取締役会	普通株式	1,191	5	平成21年3月31日	平成21年6月4日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

全セグメントの営業収益の合計、営業利益又は営業損失の金額の合計額に占める「金融事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

事業分離

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

ネオラインキャピタル株式会社

(2) 分離した事業の内容

① 分離した子会社の名称

株式会社ワイド・トライト株式会社・株式会社ティーシーエム・株式会社パスキー(以下、本注記において、4社を総称して「対象会社」といいます。)

② 分離した事業の内容

対象会社は平成19年11月、営業貸付金の一部を当社子会社である株式会社ライフへ譲渡、同年12月には、全ての貸付を停止、その後平成21年3月までに貸金業を廃業した上で、残存した個人向け貸付債権の管理回収を行っております。

(3) 事業分離を行った主な理由

現在、当業界を取り巻く経営環境は、高止まりする利息返還請求による経営基盤の毀損や資金調達環境の悪化、更に貸金業法の完全施行に備えた与信厳格化による市場規模の急激な縮小など、一層厳しさを増しております。そのような中で当社は、貸金業法の完全施行後を見据え、徹底したコスト構造改革を推進するとともに、選択と集中の観点から重複事業の見直しを行い、グループ再編による経営合理化に注力しております。今回、その取り組みの一環として、対象会社の売却が必要であると判断したものであります。

(4) 事業分離日

平成21年9月30日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

対象会社の全株式及び対象会社向け貸付金の分離先企業への譲渡

2. 実施した会計処理の概要

対象会社株式の連結上の帳簿価額と、当社がネオラインキャピタル株式会社と締結した株式譲渡契約による売却価額との差額である31,839百万円を関係会社株式売却益として計上しております。

また、対象会社向け貸付金の債権価額と、当社がネオラインキャピタル株式会社と締結した債権譲渡契約による譲渡価額との差額である37,981百万円を事業譲渡損として計上しております。

なお、当社の四半期連結損益計算書上では関係会社株式売却益と事業譲渡損を相殺し、6,141百万円を事業譲渡損として特別損失に計上しております。

	株式会社 ワイド	トライト 株式会社	株式会社 ティーシーエム	株式会社 パスキー
非継続事業の譲渡価額	0百万円	0百万円	0百万円	0百万円
非継続事業の純資産額	△11,233百万円	△12,126百万円	△5,301百万円	△3,177百万円
合計	△11,233百万円	△12,126百万円	△5,301百万円	△3,177百万円

3. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称

金融事業

4. 四半期連結結果計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	株式会社 ワイド	トライト 株式会社	株式会社 ティーシーエム	株式会社 パスキー
営業収益	1,940百万円	1,571百万円	301百万円	147百万円
営業利益又は営業損失(△)	1,043百万円	892百万円	△31百万円	44百万円
経常利益又は経常損失(△)	1,068百万円	894百万円	△28百万円	44百万円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	435円93銭	1株当たり純資産額	1,626円89銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	109,001	393,334
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	5,150	5,761
(うち少数株主持分)	(5,150)	(5,761)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	103,851	387,572
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半 期末(期末)の普通株式の数(株)	238,228,747	238,228,844

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 42円94銭 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 35円39銭	1株当たり四半期純損失金額 1,185円07銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきま しては、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化 効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	7,171	△282,318
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△)(百万円)	7,171	△282,318
普通株式の期中平均株式数(株)	167,019,196	238,228,823
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	35,605,289	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	—	—

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 66円53銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 1,205円81銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純損失(△)(百万円)	△11,111	△287,259
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△11,111	△287,259
普通株式の期中平均株式数(株)	167,019,160	238,228,805
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月 5日

アイフル株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 一浩 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西野 徳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイフル株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイフル株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

アイフル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 弘志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長野 秀則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 徳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイフル株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイフル株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社グループが有する資産規模を維持するだけの新たな資金調達が困難な状況に至るおそれがあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況を解消するため、会社及び関係会社3社は事業再生ADR手続を進めている途上であるが、事業再生計画は未だ成立していないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。